

事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング、ファスナー及びピボットアッセンブリーを主要製品とする機械加工品事業(当会計年度売上高比率40.1%)と、ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーターやファンモーター等の精密小型モーターを主要製品とする回転機器事業(同37.6%)、液晶用LEDバックライト等の光デバイス関連製品、インバーター及び計測機器を主要製品とする電子機器事業(同15.0%)、PC用キーボード、スピーカー及び防衛関連製品を主要製品とするその他の事業(同7.3%)により構成されております。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っております。生産は日本、タイ、中国、米国、シンガポール、マレーシア、ドイツ、チェコ及び英国などで行っております。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は51.0%(当会計年度)であり、これに次ぐ中国での生産高は23.7%(同)です。日本を除くアジア全体の生産高は80.3%(同)であり、海外全体の生産高は92.2%(同)です。

当社グループ製品の主な市場は、PC及び周辺機器(当会計年度売上高比率28.8%)、OA及び通信機器(同20.5%)、自動車(同10.6%)、家電(同8.3%)、そして航空宇宙(同8.2%)などです。これら製品のメーカーである当社グループの顧客は、日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を拡大する企業が多いため、当社グループの地域別売上高は中国が最も多く、連結売上高に占める比率は26.6%(当会計年度)、次いで日本が23.5%(同)、タイが13.6%(同)、他は米国、欧州等となっております。

当社は2009年6月1日に組織変更を行い、事業部と本部の機能を更に有機的に結びつけ事業効率の最大化を図るとともに、他方で各製品の事業損益を明確にし、同種の製品群の中でさまざまな技術を共有化することを目的として、製品群毎に事業本部を設けました。また、その事業本部には、同種の事業部を配置し、製造・技術・営業・資材調達等の従来は本部の有する諸機能のうち、新事業本部に備えることで事業効率の向上がみられる機能については、すべて新事業本部に移管いたしました。当会計年度における当社の組織は、5事業本部とこれに所属する17事業部、さらにこれを支援する4部門、事務管理機能組織として2部門、1本部という構成になっております。

さらに2011年4月には、電子機器事業本部の回路事業部、回転機器事業本部のHMSM事業部、および技術支援部門EMS推進部の一部を統合し、電子機器事業本部に複合製品事業部を新設したため、16事業部となりました。

戦略の概要

当社グループは、「超精密加工技術」を駆使した「垂直統合生産システム」や「大規模な海外量産工場」そして「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることが目標としております。

これらを実現し持続的成長を果たすための当社グループの成長ドライバーは、「新製品の開発」「既存製品の改良」「生産技術の絶え間ない改善」等に加え「当社グループの縦と横の総合力の発揮」「M&A・アライアンスを通じた企業価値の拡充」にあります。

1. ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品(極小ミニチュア・ボールベアリング等)の開発による新たな需要の創出と拡大をはかってまいります。また新興市場向けの低価格品及び中径ボールベアリングの生産、販売にも注力してまいります。
2. HDD関連市場の需要に対応するため、市場拡大に沿ったかたちで、ピボットアッセンブリー及びボールベアリングの増産の準備を進めます。
3. スピンドルモーター事業において、市場の需要に応えると同時に、増産と原価低減により、業績の改善に努めます。
4. 需要拡大が見込める航空機用部品の一層の拡充を図るために、既存のロッドエンドベアリングに加え、高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。
5. 液晶用LEDバックライトの大幅な増産を実現し、売上と利益の増加をはかってまいります。
6. ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業をさらに拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。
7. 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。
8. たえず事業ポートフォリオの再編を検討し、製造、営業、技術、開発の領域を越えた総合力の発揮により、「価格対応力」と「顧客要求対応力」の強化に努めます。
9. 電子機器製品技術と機械加工製品技術の融合を進め、新たな「複合製品」を開発することで、新しい市場を開拓し、売上の増加を図ってまいります。
10. 聖域無き経費削減に積極的に取り組み、企業体質の強化を進めることで、将来の飛躍に対応するべく準備を進めます。
11. 地域的なリスクを軽減するため、常に最適生産地の検討を行い、複数地域生産にも対応するべく準備を進めます。